名古屋市有松町並み保存地区における伝統的建造物の修理実態に関する研究

THE EXECUTION OF REPAIRING OF THE TRADITIONAL BUILDINGS IN ARIMATSU PRESERVATION DISTRICT OF NAGOYA CITY

北山めぐみ — * 1 山本直彦 — * 2
増井正哉 — * 3 平尾和洋 — * 4

Megumi KITAYAMA — * 1 Naohiko YAMAMOTO — * 2
Masaya MASUI — * 3 Kazuhiro HIRAO — * 4

キーワード：
町並み保存地区, 修理事業, 名古屋市, 有松

Keywords:
Preservation district of historic townscape, Restoration, Nagoya-city, Arimatsu

Preservation of townscape has been being carried out under the system of “Preservation Districts for Groups of Traditional Buildings” and local governments’ own independent codes as well, following the system mentioned first. Such preservation has been being done mainly in rural areas, but it is important in large cities as well since they have to face developers’ pressures to preserve their own townscape. Nagoya city, one of the active megalopolises, is a good example which has a code in order to preserve its own townscape. This research aims to clarify the actual situation of the maintenance of the traditional buildings in Arimatsu Preservation District of Nagoya City.

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

歴史的町並みの保全は、文化財保護法に基づく伝統的建造物群保存地区（以下、伝建地区）の制度による、伝統的な建造物の保存修理と、その他の建造物の修景の双方による修理・修景事業の実施によって、一定の成果を挙げている。一方で、こうした制度にならい、自治体が独自に設ける自主制度による修理・修景事業も行われているが、自主制度は伝建地区制度と比較し、各自治体の裁量による部分が大きく、住民の要求に対応しやすい反面、法的拘束力がないことや運用面の違いから、伝建地区とは異なる問題が生じうる。

修理・修景事業を進めている地区は、震災による建造物等の消失や都市開発の圧力の問題等から、大都市よりも農山村地域や地方都市に多く見られる。しかし、都市部に現存する歴史的町並みに対しては、開発圧力等からの保護の視点から、新築を主な対象とした景観整備に留まらない、保存施策を含んだ修理・修景事業の実施は有効と考えられ、こうした地区における事業の実施状況の把握と、また、それに基づく可能性の考察を行う意義は大きいと言える。

本研究の対象である名古屋市では、独自に定める名古屋市町並み保存要綱に基づき、伝建地区と同様の構成を持つ保存計画による修理・修景事業を実施している。本研究では、名古屋市有松町並み保存地区（以下、有松地区）を対象に、伝統的建造物（以下、伝建物）の現状変更に伴う意匠変化に着目し、修理事業の実態を明らかにすることを目的とする。なお、修景事業については別稿にて報告する。

1-2. 既往研究と本研究の位置づけ

自主制度による歴史的町並み整備に関する研究として、川元ら¹⁾は景観条例による地区設定や審査方法を全国的に捉えている。地区ごとの運用実態については、修景事業を主軸とした地区の運用実態

を明らかにした小柳ら²⁾の研究や、修理・修景事業を行う地区を対象に建築形態と延床面積の関係性を明らかにした小林ら³⁾の研究などがある。また有松地区では、1955年に城戸らによる民家調査⁴⁾が行われ、その後、1975年に伝統的建造物群保存対策調査に基づく報告書⁵⁾が発行されている。近年では筆者らによる伝建物の意匠と防火の関係について考察を行ったもの⁶⁾や、現状変更事例に対する修理・修景基準との対応を定量化したもの⁷⁾などがある。

本研究はこれら既往の成果を踏まえて、有松地区における伝建物の現状変更に伴う意匠変化の調査を通じて、自主制度による伝建物修理の実態を明らかにしようとするものである。

1-3. 研究方法

【調査手順】

調査対象は、1983年発行の「名古屋市有松町並み保存地区保存計画策定調査⁸⁾」に掲載された旧東海道沿いの連続立面図がある範囲である。まず、保存計画に示された伝建物と現状を比較し、現存する伝建物を把握した上で、現存する主屋31サンプルを対象に、外観構成要素を記録した。次に、居住者へのヒアリング調査により、改修箇所、改修前後の外観意匠の変化、改修時の補助事業の活用状況について確認を行った。なお、確認には補足的に連続立面図及び文献5の写真資料を用いた。調査は2012年10～2013年1月の12日間である。

【現状変更を把握する6つの指標（図1）】

伝建物の現状変更を把握する上で、牛谷ら⁹⁾が宇陀で用いた指標をベースとし、図1に示す6つの指標を用いることとした。

①棟高、間口による表構えの規模を「フレーム」、②庇や壁面線などの断面形状を「シルエット」により捉える。③屋根、軒裏、壁、開口部などの構成部位により分節された面構成を「パート」、④各パートの仕様を「ワークマンシップ」、⑤軒瓦や格子などの意匠要素を

¹⁾ 奈良女子大学大学院人間文化研究科 工修
(〒630-8506 奈良市北魚屋東町)

²⁾ 奈良女子大学生活環境学部 准教授・博士（工学）

³⁾ 奈良女子大学生活環境学部 教授・博士（工学）

⁴⁾ 立命館大学理工学部建築都市デザイン学科 教授・博士（工学）

⁵⁾ Graduate Student, Graduate School of Human Culture, Nara Women's Univ., M. Eng.

⁶⁾ Assoc. Prof., Faculty of Human Life and Env., Nara Women's Univ., Dr. Eng.

⁷⁾ Prof., Faculty of Human Life and Env., Nara Women's Univ., Dr. Eng.

⁸⁾ Prof., Dept. of Arch. and Urban Design, Ritsumeikan Univ., Dr. Eng.

「エレメント」と呼称する。主屋の現状変更に加えて、建築設備等の付属的な要素の修景的な補助事業も行われることから、⑥「付属物」を6つめの指標とした。なお、フレーム・シルエット・パートは主屋の形式、ワークマンシップは材質及びその仕様を示すのに対し、エレメントは形式と材質の双方を捉える概念である。本稿では上記6つの指標に基づき、現状変更時の意匠変化を捉える。ワークマンシップでは屋根・庇、軒裏、各壁面、窓建具、エレメントでは瓦、格子意匠を取り上げ、最後に看板建築の復原プロセスの考察を行う。

1-4. 研究対象の概要

1-4-1. 有松地区の概要と外観意匠の変遷

名古屋市緑区に位置する有松地区は、1608年に東海道沿いの茶屋集落として設けられ、絞り産業の隆盛により江戸中期以降に建築された建造物が歴史的町並みを形成している。伝統的な建造物の特徴を、文献4、5により以下4つの時期に分けて説明する。

- ① 1784年の大火の後、塗籠造りやうだつによる防火対策を施した意匠が成立した。また、絞りの店頭販売により1階街道側を接客部とするため、土庇を設け、柱間装置に大戸や雨戸を用いた。
- ② 明治以降になると、宿駅制の廃止や交通機関の発達により店頭販売が行われなくなり、接客部が不要となったため、庇部分を下屋とし、格子をはめるようになり、共に防火意識も薄れていった。
- ③ 昭和戦後期になると、パラペット状の看板やショーウィンドウ、台風被害等による近代的素材の使用が見られるようになった。
- ④ 1984年、名古屋市町並み保存地区に指定され、現在まで修理・修景事業による町並み整備が行われている。

1-4-2. 修理事業の概要（表1）

保存計画の概要と、修理基準を6つの指標に基づき整理したものを表1に示す。伝建物は52件^{注1)}の指定があり、伝統的な固有の形式に従い、復原、保存修理を行うものとして修理基準を定めている。修理基準は塗籠造りと真壁造りに分けて記述され、フレーム、シルエット、ワークマンシップ、エレメント、付属物は各指標に対応した記述があるが、パートに該当する立面構成に対する基準は設けていない。運用面では、現状変更時の届出は要請に留まり、未届けによる罰則等はない。また、届出に対する指導は市職員により行われ、1つの事業は年度内に完了する必要がある。なお、伝建地区では1事業が複数年に亘って行われる場合もあり、審議会が設けられるなど、伝建地区と名古屋市町並み保存要綱では運用面に違いがある。

2. 現状変更行為の内訳

2-1. 建造物属性と現状変更行為（表2、3、図2）

旧東海道路に面する伝建物に生じた現状変更と補助金活用状況を集計したものを表2に、旧東海道路沿いの位置を次頁図2に示す。

現存する伝建物の半数以上が補助事業を実施しており、特に山車倉や寺社施設（その他に属する）は全て補助事業を実施し、土蔵、主屋ではそれぞれ75%、65%が実施している。本稿では、消失件数が最も多く、土蔵や門塀に比べて生活上の影響を受けやすいと考えられる主屋31サンプル（表2網掛け部）を調査対象とした^{注2)}。

主屋31棟の階数構成と建造年代を表3に示す。江戸・明治期は全て中2階によるものであり、大正・昭和戦前期（以下、大正昭和期）に入ると11棟中8棟が本2階となる。また、江戸期に建造されたものが19%、明治期45%、大正昭和期が36%と、各建造年代のもの

が現存し、階数構成、年代によるバリエーションがある。

2-2. 改修箇所と意匠の変化（次頁・図3）

補助事業は各部位の改修に対応し、補助事業を活用した改修（以下、補助改修）と自己負担のみによる改修（以下、自費改修）の箇所に顕著な相違や部位ごとの大きな偏りはないが、屋根の葺替えは多額の費用を要するため、全て補助改修により対応され、13棟が葺替えを行っている。また、ワークマンシップ・エレメントの軒裏以外の各要素は、補助改修の内、半数以上が意匠変化を伴っている。

フレーム		シルエット
パート		ワークマンシップ
エレメント		付属物

図1 現状変更を把握する6つの指標

表1 保存計画の概要と修理基準

地区名称・指定年（根拠法）	名古屋市有松町並み保存地区・1984年（名古屋市町並み保存要綱・1983年実施）		
地区面積	19.5ha（旧東海道沿い7.6ha・周辺地域11.9ha）		
伝統的建造物（内訳）	52件（主屋44 門/塀8 土蔵21 本堂他5 長屋門2 町会所/山車倉各2 郵便局1 井戸屋形1）		
必要物件（内訳）	5件（松一式 灯籠2基 樹林一式 常夜灯一式 石碑一式）		
修理基準			
部位	木造塗籠造り		木造真壁造り
フレーム	階数	中2階建	2階、中2階又は平屋建（原型の階数）
	屋根	切妻平入り	切妻平入り又は原型により入母屋妻入り
シルエット	勾配	周囲の建物に合わせる	
	下屋・庇	半間の庇の出	
パート			-
ワークマンシップ	屋根・庇	黒色棧瓦葺き	
	軒裏	塗籠（白又は黒のしっくい塗り）	野地板・垂木あらわし
	庇軒裏	野地板・垂木あらわし	
	平側壁	2階：塗籠（白又は黒のしっくい塗り） 1階：真壁	真壁
	裏側壁	下見板貼り又は白の漆喰塗り	
	腰	なまこ壁・下見板貼り・堅羽目板貼り・真壁等で、各々固有のもの	
エレメント	窓	木製建具又は濃い茶色のサッシ。	木製の格子・手摺・雨戸等を付ける
	外部土間	たたき・モルタル金コテ仕上・石貼り・豆砂利洗い出し又はこれらに準ずるもの	
	2階窓	虫籠窓	
	1階窓	原則として木製格子設置	
	出入口	原則として木製格子戸。やむを得ない場合は格子戸に近いデザイン	
	塀	黒若しくは濃い茶色のもの又は銅製とする。	
付属物	広告物	伝統的建造物にふさわしいものとする。	
	設備機器	道路等から通常望み得る部分に露出しないようにする。	
	他	その他各部、伝統的建造物にふさわしい意匠・形態にする。	
	運用面	現状変更の届出	要請
審議方法	事業執行期間	年度内に完了すること	
	審議方法	教育委員会（市職員）による	

表2 伝建物の現状変更と補助事業活用状況

			主屋	土蔵	門・塀	その他
現 存	改 修	補助事業活用	20 (65%)	6 (75%)	4 (50%)	3 (100%)
		自己負担のみ	5 (16%)	1 (12%)	2 (25%)	0
	未改修		4 (13%)	0	1 (12%)	0
		現状変更不明	2 (6%)	1 (12%)	1 (12%)	0
消 失	建替え		7	0	1	2
	除却		2	0	0	0
現存伝統的建造物合計			31(100%)	8(100%)	8(100%)	3(100%)
消失伝統的建造物合計			9	0	1	2
合計			40	8	9	5

現存/消失の区別は1983年連続立面図と現状の比較、改修及び補助金活用の有無についてはヒアリング調査から把握した

表3 現存する伝建物主屋の階数構成と建造年代

単位：件（n=31）	江戸	明治	大正・昭和戦前
中2階	6 (19%)	14 (45%)	3 (10%)
本2階	0	0	8 (26%)

ヒアリング調査から明確な年代を特定できなかったもの、及び階数構成は文献8により特定した

3. ファサード整備の実態

3-1. フレーム・シルエット・パートの変化（表4）

フレーム、シルエット、パートについて、ヒアリング調査から得られた変化の要因を整理すると、表4右側の変化要因欄に示すように、改造箇所の修景的対応（A）、道路拡幅等の居住者の要求以外の要因への対応（B）として補助改修が行われ、居住者の利便性向上による対応（C）には補助、自費改修の双方が見られた。

フレームの変化は、間口幅の変化が生じたNW-06-2の1棟であり、隣地の合筆に伴う下屋の増築が自費改修により対応されていた（C）。

シルエットの変化は6棟で見られ、SE-36、NE-33-2、NE-35の看板建築の復元に伴う底形状や壁面線の変化（A）、NE-52の設備スペースの付加、SW-24の道路拡幅に伴う壁面後退（B）が補助改修により行われている。一方、NE-29-3では用途転用に伴うショーウィンドウの新設（C）が自費改修により行われている。

パートの変化は7棟で見られ、その内3棟は看板建築の復元に伴う開口寸法の変更である。その他の改修では、SW-10-2において、補助事業により妻側への開口部の新設が行われている。自費改修では、NE-29-3、SE-43において、内部改修に伴う平側への開口部の新設及び寸法変更（C）が行われている。パートの変化について、補助事業では、平側に比べて町並み景観への影響が小さいと考えられる妻側の変更に対応している。一方で、自費改修によって、町並み景観への影響が大きいと考えられる平側の変更が生じている。

3-2. ワークマンシップの変化

3-2-1. 屋根・底

屋根、底には、補助改修により全て黒色桧瓦が用いられ、自費改修では、車の衝突事故による底の改修が2棟で見られた。

3-2-2. 軒裏仕上げ（図4）

軒裏仕上げについて拙稿⁶⁾では、明治から大正昭和期に見られる漆喰塗りの変化に「防火意識の低下」が現れていることを述べているが、本稿では更に軒裏構造と補助事業との関連を明らかにする。

軒裏構造には、せがい造り（写真1）とそうでないもの（写真2）とが見られ、図4左側の軒裏構造欄に示すように、せがい造りは江

写真1 せがい造りと漆喰塗り

写真2 せがい造りでないもの

図2 現状変更と補助事業活用プロット図

戸から大正昭和期までの各時代で用いられている。軒裏構造と漆喰塗りの関係を見ると、せがい造りには軒裏全体の漆喰塗籠や写真1のようにければから1m程度の範囲に漆喰塗り（以下、ければ塗籠）

		補助事業を活用した改修箇所	自費改修による改修箇所
フレーム	間口方向	※フレーム、シルエット、パート、付属物は意匠変化が確認された件数のみを示す ワークマンシップ、エレメントは意匠変化の有無を含めた全ての改修件数を示す	
	底形状	4	
シルエット	壁面線	5	
	壁面線	5	2
パート	屋根瓦	13	
	底瓦	15	2
	屋根軒裏	2 8 1	
	底裏	4 8	1
	2階平側壁面	7 6	2
	1階平側壁面	8 5	1 1
	平側壁面	6 3	1 2
	妻側壁面	1 1 1	3 2
	2階窓建具	4	1
	1階窓建具	7 1	3
ワークマンシップ	屋根意匠	8 2 3	
	底意匠	9 3 2	1 1
	2階格子	6 5	2 1
	1階格子	6 4	2 2
	出入口	10 2	3 1
	付属物	8	6

図3 改修箇所と意匠変化の有無

表4 フレーム・シルエット・パートの変化

指標	変容箇所	補助活用	No.	改修内容	変化要因
フレーム	間口	自費	NW-06-2	隣地を合筆して下屋を増築	C
	底形状・壁面線	補助	SE-36	パラベット状の看板撤去と開口廻りの改修	A
シルエット	壁面線	補助	NE-33-2	2階平側壁面撤去と開口廻りの改修	A
		補助	NE-35	防火器等収納のためのボリューム追加	B
	壁面線	補助	NE-52	道路拡幅に伴う壁面後退	B
		補助	SW-24	道路拡幅に伴う壁面後退	C
		自費	NE-29-3	ショーウィンドウの新設による壁面位置変更	C
パート	平側1階：開口部	補助	SE-36	改造箇所の修景に伴う開口寸法変更	A
		補助	NE-33-2	改造箇所の修景に伴う開口寸法変更	A
		補助	NE-35	ショーウィンドウ新設による開口位置変更	A
		自費	NE-29-3	ショーウィンドウ新設による開口位置変更	C
	平側2階：開口部	自費	SE-43	内部改修に伴う開口寸法変更	C
		補助	SE-57	虫籠窓の復元（補助改修以前に自費改修により開口面積を増加）	A
	妻側2階：開口部	補助	SW-10-2	階段明かり取りのため意匠新設	C

〔要因凡例〕 A：改造箇所の修景的対応 B：道路拡幅等、居住者要求外の要因 C：居住者の利便性向上

	軒裏構造	改修前の漆喰塗りの有無（括弧内は補助改修件数）	改修後の漆喰意匠（全て補助事業による）
江戸	せがい造り	5件 3 2(1)	
	せがい造り以外	1件 1(1) ←2階はければ塗籠、1階が看板建築	1 ←看板建築の底復元による
明治	せがい造り	9件 1 1(1) 2(2) 3 2(2)	1 1
	せがい造り以外	5件 1(1) 1 3 (2)	1 動機：町並みへの配慮
大正・昭和戦前	せがい造り	8件 2(1) 3(1) 3(1)	1 動機：防火対策
	せがい造り以外	3件 3	

〔凡例〕 2階塗籠 2階塗籠 1階木部表し 2・1階共 2階からば塗籠 1階木部表し 2・1階共 木部表し 改修前不明

図4 軒裏構造／漆喰塗りの有無と改修による変化

を施し、せがい造りでないものは木部表しとするものが多い傾向にある。ただし明治期にはせがい造りでないものにもけらば塗籠を施したものがあるのに対し、大正昭和期にはせがい造りでもけらば塗籠を施さないものがある。以上から、せがい造りによる意匠を施す意識は戦前まで維持された一方で、漆喰塗りの有無に表される防火の意識は年代と共に低下したと考えることが可能である。

以上を踏まえて改修事例を見ると、補助改修により変化が生じた6棟の内、旧状は木部表しであったものに、けらば塗籠を施す事例2棟を確認した。変更理由はそれぞれ、「町並みへの配慮」、「防火対策」であった。けらば塗籠は、修理基準には詳述されていないものの、伝統的意匠として所有者等に意識されている事例が確認された。

3-2-3. 壁面仕上げ

[平側壁面 (図5)]

平側壁面の修理基準は、塗籠造りでは漆喰塗りと規定し、真壁造りでは材質を規定していない。補助改修ではトタン貼り等から漆喰塗りへの変更が見られ、真壁造りでは漆喰と共に土壁、板壁が各1棟で用いられている。自費改修では、漆喰塗りから銅板貼り、吹付け材への変更が各1棟見られ、内1棟は柱を覆った大壁仕様への変更を伴っている。補助改修で用いられた土壁と板壁は、未改修の伝建物にも見られることから、材質規定がない真壁造りの補助改修は、従前から用いられている材質によって対応していると判断できる。

[平側腰壁 (図6)]

腰壁の仕上げは、豆砂利洗い出しや掃き出しサッシのために腰壁がなかったものなどから、補助改修により、概ね修理基準に示された仕上げ(表1修理基準参照)が用いられている。ただし、大正昭和期の補助改修事例1棟で、なまこ壁の採用が見られたが、なまこ壁は従前には江戸期にのみ見られた仕様であり、検証を要する。

一方、自費改修では豆砂利から擬石貼りへの変更1棟が見られる。

[妻側壁面 (図7)]

妻側壁面は、改修前には全体の61%を占める19棟がトタン張りを施しており、11棟が補助改修による意匠変更をしている。改修後の意匠には下見板張りが7棟と最も多く採用された他、木目調のサイディングに堅桟を付加して下見板張り風にしたものが3棟で見られる。これら3棟の改修時期はいずれも地区指定直後から5年以内程度の時期に行われており、防火策として行政から推奨されたことがヒアリングから明らかになっている。これに対し、ここ10年間の補助改修ではいずれも木製のものが用いられ、地区指定当時と近年では行政の方針に変化が生じたと考えられる。自費改修では、付属屋の撤去等によりトタンを用いる事例が2棟で見られるが、木目調、及び黒色のものをを用いており、色彩への配慮が読み取れる。

3-2-4. 窓建具 (図8)

窓建具は補助・自費改修に共通して、木製サッシ、及びその他のサッシから、修理基準に記述のある茶系のアルミサッシへの改修が行われている。色彩による対応は形態よりも容易であり、自費改修においても町並みへの配慮の意識が働いていると考えられる。

3-3. エレメントの変化

3-3-1. 瓦意匠

[軒瓦 (図9)]

軒瓦は改修前の仕様が不明なものが多かったため、未改修事例と補助改修事例の比較を行った。未改修事例では、屋根・庇ともに江戸・

明治期には主に左巴もしくは左巴に文珠をあしらったものが用いられ、大正に入ると万十軒瓦が用いられている。補助改修では建築時期に関わらず主に万十軒瓦が用いられ、明治期建造の3事例のみ右巴文珠の軒瓦が用いられている。ヒアリングによれば、左巴は既製品がなく、行政側の推奨により既製品のある右巴が採用されている。

[風切丸 (図10)]

風切丸は改修前の有無が確認できたため、未改修事例を含んだ改修前と改修後の比較を行った。改修前では、明治から大正以降にかけ、風切丸を設けないものが見られるようになる。一方、改修後は葺替えによる屋根風切丸の消失が1棟、新たに設けた事例が3棟確認された。現在の瓦では、風切丸は機能的には必ずしも必要とはされないことを踏まえると、意匠的な要素として用いられていると考えられる。瓦意匠には、右巴軒瓦の採用や風切丸の新設など、修理

図5 平側壁面仕上げの改修前後の変化

図6 平側腰壁仕上げと改修前後の変化

図7 妻側壁面仕上げと改修前後の変化

図8 窓建具の改修前後の変化

図9 屋根軒瓦意匠の未改修・改修済事例による比較

図10 屋根風切丸の改修前後の変化

基準よりも詳細な助言や意匠の検討が図られており、行政担当者や所有者、職人が屋根瓦に対して高い意識を有していると考えうる。

3-3-2. 格子意匠

[2階格子 (図11)]

2階格子は、建造年代、階数、壁面の構成からその意匠を分類することができる。江戸・明治期に見られる中2階の塗籠造りには、塗り格子もしくは漆喰塗りの縁取りを施した金属丸格子が用いられている。江戸から大正昭和期の各時代に見られる中2階の真壁造りには、木製の平格子もしくは出格子が用いられている。大正昭和期に見られる本2階の真壁造りには、木製の平格子と共に、手摺と戸袋や、金属製の出格子と戸袋の組み合わせが用いられている。

補助改修による格子の新設は、塗籠造りでは塗り格子、木製平格子が各1棟で用いられ、真壁造りでは木製平格子の他にアルミ製の手摺と格子が用いられている。一方自費改修による新設でも木製平格子とアルミ格子が各1棟で用いられ、補助改修の仕様と大きな差異はないが、アルミ格子を設置した1棟は木製格子を撤去している。

年代 階数 形式	江戸・明治		大正・昭和戦前	
	中2階		本2階	
既存意匠 (既存意匠の補助改修事例含む)	塗籠造り		真壁造り	
		塗り格子 5		木製平格子 7(補2)
		金属丸格子 5 サッシのみ 1		木製平格子 1
補助改修		木製平格子 1		木製平格子+サッシ 1
		木製平格子 1		木製平格子+サッシ 1
		木製平格子 1		木製平格子+サッシ 1
自費改修		木製平格子 1		木製平格子+サッシ 1
		木製平格子 1		木製平格子+サッシ 1
		木製平格子 1		木製平格子+サッシ 1

図11 2階格子意匠の分類

各事例の街道側平面構成を示す。紙面下側が旧東海道沿い、上側が室内側となる。【格子現状変更】補助改修 自費改修 (変化が生じたものは右のように記載 なし→外) (復)：看板建築からの復原
[平面図凡例] 壁 内 面内格子 外 面外格子 腰 腰高格子 ア アルミ製格子 木 木製格子 アサ アルミ・その他サッシ 戸袋 雨戸溝 幅1間を示す

図12 1階格子意匠の分類

以上から、補助改修では修理基準よりも多様な仕様が用いられ、自費改修でも格子を設置する事例が確認された。

[1階格子 (図12)]

1階格子は、柱と同一面に納まる面内格子と、柱の前面に設置される面外格子に大別できる。これらの格子の使われ方と改修前後の変化を図12に示す。未改修事例による格子の使い分けを見ると、面内格子は、江戸・明治期では土庇ではない、縁が張られた下屋の部分に用いられ (例：図12中、SW-11-2)、大正昭和期では格子スパンが2間以内の箇所用いられている (NE-37)。これに対し面外格子は、雨戸との組み合わせ (SW-23-2)、及び格子スパンが2間以上の箇所 (SE-58) に用いられ、2種類の格子は実用面、意匠面から選択されてきたと考えられる。

補助改修を行った10棟の内、5棟で木製格子を新設、1棟で木製サッシからアルミサッシに同素材の格子がついたものに変更している。新設の木製格子の内、腰窓とした1棟を除く4棟は、幅2間以下や雨戸がない箇所も含め、全て面外格子を用いている。面外格子は、後施工のしやすさなどから採用されたと考えられる。自費改修ではショーウィンドウ設置に伴う格子の取付けと、木製格子からアルミ格子及びシャッターへの変更を行った各1棟が見られた。

1階格子の補助改修は、修理基準に対応しているが、従来は取付位置に規則性があった面外格子を全面的に用いる傾向にある。

[出入口 (図13、表5)]

出入口では、補助改修によりアルミや木製のガラス戸が減少、木製格子戸及びアルミ製格子戸が増加し、自費改修ではアルミ製格子戸が用いられる傾向にある (図13)。修理基準では、原則として木製格子戸を用いることを定め、店舗等では緩和策を設けている。

図13 改修前後における出入口の変化

表5 格子戸の材質選択と用途の関係

	木製格子戸		アルミ格子戸		合計 単位：件
	補助改修	自費改修	補助改修	自費改修	
専用住宅	2 (29%)	0 (0%)	2 (29%)	3 (42%)	7 (100%)
商住併用	5 (64%)	1 (12%)	1 (12%)	1 (12%)	8 (100%)

しかし実際は表5に示すように、商業用途を有するものは主に木製格子戸を採用しているのに対し、専用住宅においてアルミ製格子戸を採用する傾向にあり、修理基準の意図とは異なる現象が生じている。これは、店舗等では伝建物であることを商業上の利点と捉え、伝統的な仕様を採用する傾向にあるのに対し、住宅では使い勝手を考慮してアルミ製のものを採用するためと考えられる。

3-4. 付属物の変化（表6）

付属物について、補助改修では看板の撤去や門塀の伝統的な様式への改修、室外機への覆いの設置が行われている。一方、自費改修では新たな看板設置、隣地購入や敷地内への増築に伴う門塀の新設、付属屋の撤去が見られる。既存物や必要諸設備に対する修景的対応として補助改修が実施され、敷地内への増築等、居住者の内的要因により生じる現状変更に対して自費改修が行われていると言える。

3-5. 看板建築から町家への復元プロセス（表7、図14）

看板を取り外して町家への復元を行った3棟は、1階部分においてシルエット・パート・エレメントに亘る変化が生じている（表7）。

復元の根拠について、SE-36は改修前に土庇の一部が残っており、また、当該主屋を描いた浮世絵（図14 出典：文献10）があり、これを参考にしている。NE-35では旧状に関する資料はなく、所有者の記憶に基づいている。NE-33-2は、復元の根拠は不明であるが、以前は土庇だったが住宅にするため下屋に変えたとのことである。

前頁図12により、現存する主屋について建造年代による土庇から下屋への移り変わりを見ると、江戸・明治期の7間以上と間口の広いものには土庇があり（図12点線囲み部分）、明治から大正昭和期の6間半以下と間口が狭いものは、通り側を下屋とする傾向にある。これを踏まえると、SE-36は10間間口であり復元後に土庇を設けており、当該民家の建造年代である江戸期の傾向にあわせた復元となっている。明治期建造の2棟は同じ7間間口であるが、NE-35は土庇・下屋を間口の約半分ずつに復元しており、図12に示す明治期建造のNE-29-3やSE-37を類例として復元しているのに対し、NE-33-2は出入口以外を下屋に復元しており、明治から大正昭和期のシルエットの傾向に合わせている。またパート部分となる出入口の数は、改修時、もしくは改修後の用途に合わせて2、3箇所設けている。

看板建築から町家への復元 図14 櫛屋喜三郎商店 小田切春江筆

表6 付属物の変化

	補助/自費	件数	備考
広告物	補助	3	看板撤去
	自費	2	看板設置/看板撤去（他所で再利用）
建築設備	補助	4	覆い設置
	自費	1	設備露出
門塀	補助	1	伝統的な様式に改修
	自費	2	内1件は隣地を購入して増築
駒寄せ	補助	1	ブロック積みから伝統的な様式に改修
付属屋	自費	1	裏に増築のため撤去

表7 看板建築からの復元事例の概要

No.	SE-36	NE-35	NE-33-2
建造年代※	江戸（慶応3/1867）	明治（明治8・32）	明治
復元根拠※	浮世絵	所有者の記憶	不明
フレーム（間口）	10間	7間	7間
シルエット	改修前	土庇+下屋（改造部分）	下屋
	改修後	土庇+下屋	土庇
パート	窓	掃き出し窓	掃き出し窓+腰窓
	出入口	3箇所（現状維持）	2箇所（改修前：3箇所）
エレメント（改修後）	面外格子+木製格子戸	面外格子+木製格子戸	面外格子+雨戸+木製格子戸

※ 建造年・復元根拠は所有者へのヒアリング調査による ※2 改修前の間口は、3件とも掃き出しのアルミガラス窓

では、シルエットでは各時代の傾向に合わせているのに対し、パートでは改修時の用途に対応し、またエレメントは1階格子で述べたように面外格子による共通の意匠が用いられている。

4. まとめ

本稿では有松地区を対象に、自主制度による伝建物の修理事業の実態を明らかにした。以下に要点を述べる。

- 1) 事業開始以降、現存する伝建物の半数以上が補助改修を実施し、その改修箇所には大きな偏りはなく、各部に対して行われている。また、各改修箇所の内、半数以上が意匠変更を伴う傾向にある。
- 2) 補助改修について、シルエット、パートでは外観復元や利便性向上に伴う変化に対応し、ワークマンシップ、エレメントでは修理基準に明示がない詳細部においても、行政の助言や所有者による検討が行われていることが明らかとなった。ただし、補助改修事例には、共通した意匠が用いられる傾向や、現代的な材質の採用が認められ、伝統的な固有の形式による保存修理としては検討を要すると考えられる点も指摘できる。こうした背景には、住民の意向に沿った柔軟な行政対応や、事業予算の変動の影響などが考えられ、住民の意向や行政対応の実態把握については今後の課題としたい。
- 3) 自費改修では、増築等の利便性向上に伴うフレーム、シルエット、パートの変化が生じている。ワークマンシップでは、修理基準に明示のない材質を用いる傾向があるものの、色彩による対応が見られ、エレメントでは木製やアルミ製の格子を設置するなど、補助改修と同様の仕様を採用する事例が見られることが明らかとなった。

謝辞

本研究の調査に際して、有松地区の方々には快く調査にご協力を賜りました。また、本研究は文部科学省科学研究費補助金による研究「自律的観光開発を活用した伝統的居住文化の維持・保全に関する研究」基盤研究（C）平成21年度～平成23年度（研究代表者：藤木庸介）、並びに平成23年度、24年度奈良女子大学若手女性研究者支援経費により行われました。ここに謝意を表します。

注

- 注1) 敷地の単位を「件」、主屋等の建物の単位を「棟」として記述する。
 注2) 現状変更不明の2棟は未改修事例として分析に算入する。2棟は市の指定文化財（江戸期建造）である。

参考文献

- 1) 川元涼太，佐野雄二，岡崎篤行，高見沢邦郎，饗庭伸：歴史的町並みにおける景観条例に基づくデザイン誘導の全国実態，日本建築学会技術報告集第17号，pp. 421～426.，2003.6
- 2) 小柳健，岡崎篤行：武家屋敷地区のデザイン誘導における景観形成基準の運用実態，日本建築学会計画系論文集第577号，pp. 127～133.，2004.3
- 3) 小林史彦，川上光彦，横井武志：歴史的市街地における居住水準を考慮した町並み景観誘導のための建築形態規制-金沢市こまちなみ保存区域における事例研究-，第34回日本都市計画学会学術研究論文集，pp. 385-390.，1999
- 4) 城戸久，鈴村懋，菊池利春，天野正樹：有松町民家調査-近世工業的聚落の発生と建築物の現況-，財団法人住宅研究所，1955
- 5) 名古屋市教育委員会：有松町並み調査報告，1975
- 6) 平尾和洋，岡田晃佳，中辻浩介，北山めぐみ，藤木庸介，向坊恭介：名古屋市緑区有松地区における防火意匠の現状調査，歴史都市防災論文集Vol. 6，pp. 37～44.，2012.7
- 7) 北山めぐみ 他：名古屋市町並み保存地区における歴史的町並みの保全実態その1，日本建築学会東海支部研究報告書 第49号，pp. 605～608.，2011.2
- 8) 名古屋市教育委員会社会教育部文化課：名古屋市有松町並み保存地区保存計画策定調査，1983.9
- 9) 牛谷直子，増井正哉，上野邦一：歴史的町並みにおける景観形成の規範の抽出に関する事例的研究，第36回日本都市計画学会学術研究論文集 pp. 775～780.，2001
- 10) 岡田精三：有松しほり，有松校技術保存振興会，p56.，1972

[2013年2月20日原稿受理 2013年4月22日採用決定]